

第7回全国ケアワーカー 研修交流集会への問題提起



菅野正純（日本労働者協同組合連合会理事長）

本集会のテーマとねらい

今回のケアワーカー研修交流集会は、「市場の論理を超えるコミュニティケアへ——地域福祉事業所が担う地域の再生を展望して」をテーマに開かれます。

介護保険は、「在宅重視」や「自立支援」を理念としてスタートしたはずなのですが、現実には収容型施設への流れをますます強めています。細切れのサービス提供による「寝かせ切り介護」も克服されないままです。

そうした中で、「在宅」「自立支援」をほんとうに実現するためには、「すべての人が住みなれた地域で当たり前の暮らしを続けることを支えるケア」＝「コミュニティケア」の確立こそが求められている、という自覚も広がってきました。

このコミュニティケアは、労働者協同組合と高齢者協同組合にとって、自らの存在根拠をかけて、いわば自らの“いのち”として実現していく、根本的な使命である、と考えます。

そして、労協と高齢協は、コミュニティケアの取り組みに最も適合した組織である、と思うのです。

それは、一つには、私たちが「協同」と「協同労働」の思想を自らのものとし、深めつつあるからです。

「協同」を、仮に「人と人とのつながりの中で、すべての人がかけがえのない“仕事”と“役割”を得て、自分らしく生きていくこと」とするなら、それが人間が存立するための根本的な要件であることに、私たちは気づきました。

そして、「働く人びとが協同し、（そのサービスや生産物を）利用する生活者も協同して、この両者が協同し、地域に人と人との協同を広げていく」——そうした「協同労働」こそが、コミュニティケアを構築する働き方の根本ではないか、と考えるからです。

むしろ私たちは、（組織をあげて）ケアに取り組む中で、この「協同」と「協同労働」の思想に到達した、というのが、真相です。

労協と高齢協が、コミュニティケアを可能にする組織だと思える、もう一つの理由は、それを実現する場として「地域福祉事業所」を構想し、実際につくりだし、広げ発展させ始めることができたからです。

あらためて確認するなら、「地域福祉事業所」とは、「たまり場」やヘルパーステーション、デイサービスセンターを備えて、異世代の交流を促し、協同労働の担い手と協同する生活者、地域住民が結んで、「生活総合産

業」を生み出していく拠点です。

本集会は、こうした地域福祉事業所を拠点とした自らの実践を踏まえて、コミュニティケアとは何か、その発展方向はどのようなものかを深め、交流し合うことを目的として開かれます。

コミュニティケアとは何か

労協でのケアの仕事おこしと高齢者協同組合づくりに当たって、私たちは、先行するすぐれた実践と、それを概括し方向づける理論から、謙虚にどん欲に学びましたし、いまも学び続けています。

三好春樹さんたちの「生活リハビリ」——「こうしたら人が元気になった」という実践を学び合う、「おむつはずし学会」。

竹内孝仁先生の特養ホーム改革（『医療は「生活」に出会えるか』）と、コミュニティケアの理論と実践。

木原孝久さんの「住民流・わかる福祉の発想」。

福岡の“よりあい”を先駆けとする宅老所の取り組み。今日講演していただく井上先生は、賀戸一郎先生とともに、宅老所を「小規模・多機能・地域・共生」ケアホームとして定式化されました。それは、「大規模・単一機能（障害種別分断）・遠隔地（隔離）・管理」という収容型施設像を根底からひっくり返す流れでした。

さらにいえば、グループなごんによる、日本の高齢者のさまざまな人生と仕事おこしの紹介でした。

これらを通じて私たちは、寝かせきり介護や、寝たきり・痴呆は宿命ではないこと。生活を取りもどし、人と人とのつながりを回復し、地域の人びとの見守り・支え合いを

つくりだすことで、100万人といわれる寝たきりの人びとが起きあがれること。ほんとうのケアは、本来的にコミュニティケア以外ではありえないことを学びました。

そして、そうだとするならば、高齢者が多数となる高齢社会は、いのちを慈しみ合う成熟した文化を持つ、人間らしい社会への転換点となりうるし、そうしなければならぬことを決意しました。

コミュニティケアとは何か、と問われれば、私たちは次のようにまとめてみたいと思います。

第1に、すべての人が地域で当たり前の生活続けることを支えるケアであり、逆に言えば、生活そのものが持つ“ケア力”を発揮するケアであり、

第2に、人と人とのつながりと“仲間”の持つケア力を発揮するケアであり、

第3に、地域の人びとの見守り・支え合い＝住民のケア力によって、生活を支え、必要なケアが発信され提供され、重度化を予防するケアである、と。

そうだとするなら、重要なのは、コミュニティケアの主体は誰かを明らかにすることでしょうか。

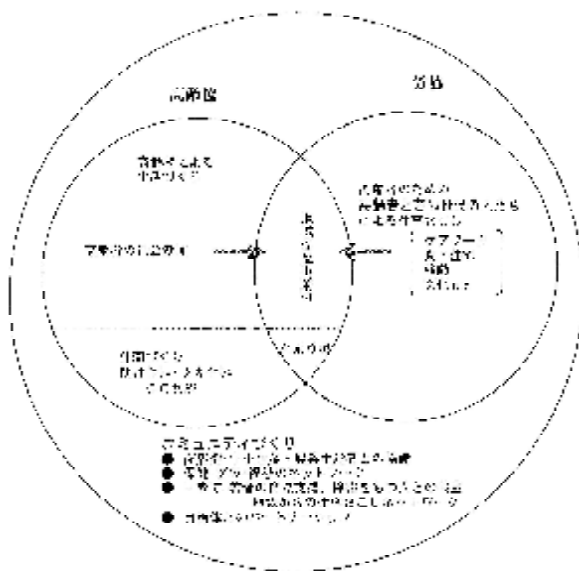
それは、誰よりも生活障害に直面した当事者自身であり、それを支える家族や支援者であり、地域住民である。——このように主体を転換することで、ケアワーカーのかけがえのない役割が、いっそう浮かびあがっていくのではないのでしょうか。

すなわち、ケアワーカーとは、当事者と協同してその生活を支えるサポーターであり、その仲間づくりを支援するコーディネーターであり、地域の人と人の関係を再生する「コミュニティ・ワーカー」である、と。

さらに、地域での生活が、さまざまな仕事

のネットワークによって支えられるものであるとするならば、コミュニティケアは、狭い意味での「介護」で完結しないことは明らかです。ケアの心と技術を「本業」に加えて、それを豊かに発展させる、すべての働く人びともまた、コミュニティケアの有力な担い手となりうるし、そのことが求められていることを強調したいと思うのです。

このようなコミュニティケア観に立ったとき、高齢者自らによる仲間づくり・生活づくり・コミュニティづくりをテーマとする高齢者協同組合と、ケアワークから生活総合産業に至る「協同労働」の総合的な発展を労働の面から担う労働者協同組合が、地域福祉事業所を拠点に協同し、地域のさまざまな人びとと結んで、コミュニティ全体をより人間的なものとして再生していく、大きな展望が描かれてくることになります。(図参照)



協同と協同労働によるコミュニティケアの到達点

重要なことは、そうした展望が、全国の仲間の実践の中で、現実とその姿を現わし始め、コミュニティケアの本流へと発展する勢いを示し始めたことです。

第1に、女性たちを中心としたケアの仕事おこしが、自分と家族の問題を含めて、人間らしく暮らしつつけられる地域をつくっていくための営みそのものとして始まっていることです。利用者と分離した立場からサービスを商品として販売するビジネスとは、全く別のところからの仕事おこしです。

大阪・枚方^{ひらかた}の谷口律子さんが、子供を地域の人びとに育ててもらった、だから今度はケアの仕事で地域にお返しをしたいと、地域福祉事業所を立ち上げられた。「助けて」と言えて、助けられた。だから自然に助ける側に回り、将来また助けられる。ここに見事にコミュニティ再生の実際があるように思われます。

北九州の中村多恵子さんは、病院のデイケアにいつも来るおばあさんが来ない、誰にも知られずひとり死んでいた、という経験から、地域福祉事業所を立ち上げ、3カ所に広げ、さらに10カ所にまで広げたいと言われる。

東京・町田の小菅恵子さんの“さくらはうす”——古い民家に色鮮やかな作品が張り巡らされている不思議な空間にお邪魔しました。高齢者の人びとが“教室”で自己表現をして仲間と共に豊かな時間を過ごし、そのことで元気になっていく。「福祉くさくない福祉」が最高の福祉だとすれば、これは協同が生み出した傑作ではないでしょうか。

第2に、そうした中で、働く人びと自身が出資し、経営を軌道に乗せ、剰余を積み立て、さらには利用者、家族、地域の人びとの出資やボランティア、施設提供などの協同

によって、新たな地域福祉事業所が生み出されていく、そうした文字通りの「協同労働の経営」が始まっていることです。

第3に、「ワーカーズユープタクシー」に象徴されるように、地域の暮らしを支え、仕事そのものがケアの一環になる、「生活総合産業」の芽が着実に育っていることです。透析で病院へお連れすることから始めて、お風呂に入り、レストランで食事をする事まで、「行きたいときに、行きたいところへ行く」人間の自由を広げていく「ムーブケア」として、ドライバーの人びとが自らの労働を定義し、そのための研修も自ら開発されている姿は感動的です。

第4に、高齢者ケアにとどまらない、文字通り「コミュニティケア」と呼べる、多様なケアの広がりです。「精神障害者のためのヘルパー講座」、さらには「精神障害体験者自身のヘルパー講座」、山谷の人びとの仕事おこし講座。商店街の再生とデイサービス、子育て支援センターのドッキングへと、コミュニティ全体によるコミュニティ再生の取り組みにまで事態が進み始めたことです。

第5に、こうした中で、協同組合の公共的な位置づけがされ始め、協同の取り組みが「市民主体・行政支援」の「新しい公共」を生み出しつつあることです。

厚生労働省老健局の香取振興課長は、協同組合福祉フォーラムで次のような趣旨の発言をされています。

——公的介護保険施行に当たって市場主義的な手法によるサービス提供主体の確保を図ったが、それでは地域全体との関わりやサービスの発展につながらないのではないか。利用者であり、自ら出資し、経営と運営に参加し、地域住民でもある人びとによって構成される協同組合こそ、コミュニ

ティケアの最も適切な担い手ではないのか——と。いま新しい風が確実に吹き始めていることが確信できます。

現実に鹿児島県、東京都から始まった「ケアを中心とする仕事おこし」講座の労協への委託は、福島県にも飛び火し、協同労働によるコミュニティケアは、地域の労働と産業の再生まで含めた、公共的な位置づけを得て広がろうとしています。

最後に、イラクへの戦争が始まろうとしています。これは、「勝者がすべてを取る」グローバル資本主義が、アメリカによる「帝国」支配、恒常的な世界戦争体制へと行き着こうとしている姿であるといわなければなりません。これに対して、民衆の反戦平和の波が世界を覆い、「もう一つの世界は可能だ」というグローバルな連帯の行動も始まっています。

大量生産・大量消費・大量廃棄による拡大経済が限界を迎え、働く人びとのリストラによって生き残りを図る企業、戦争にまで訴えるに至ったグローバル資本主義に対して、利潤原理ではなく、生命・生活・労働・地域を再生する人間の「必要と願い」を原理とした、働く人びと・市民の仕事おこしを、いよいよ本格的に対置することが求められています。

コミュニティケアと生活総合産業は、その中心的な柱となりうるものです。それゆえこれは、労協・高齢協の総力をあげた取り組みであり、さらに21世紀初頭の働く人びと・市民の広大な取り組みへと発展していくものであると確信しています。

ケアワーカーのみなさんが、その中核的な担い手となっていただくことをお願いして、問題提起とさせていただきます。